

# 一般社団法人 全国老人給食協力会 概要 (ミールズ・オン・ホイールズ日本協会)

## ●全国老人給食協力会は

コミュニティに暮らす人自らが参加して行う地域の高齢者等のための食生活支援活動を、高齢社会に対応できる食事サービスとして育てていくことを目的に、全国各地で活動する団体や個人がつくる連絡組織です。

## ●前身「全国老人給食連絡協議会」の成り立ち

1985（昭和60）年11月、老人給食協力会ふきのとうは、高齢者に対する食事サービスの今後の指針を得るために南オーストラリアの老人給食サービス団体「ミールズ・オン・ホイールズ協会」を招いて日豪シンポジウム(日豪交流基金共催)を開催しました。日本国内の食事サービス活動団体から2日間で400人が一堂に会し、全国レベルの老人給食関係団体のネットワークの必要性が認識され、「全国老人給食連絡協議会」設立への動きが始まりました。

翌1986（昭和61）年5月に行われた第2回老人給食シンポジウムにおいて、地域ごとに独自に活動していたグループ間の情報交換やノウハウの共有をはかっていくことを目的に「全国老人給食連絡協議会」が発足しました。

それ以来、「老人給食協力会ふきのとう」が事務局となり、年に1回会報を発行し、誌面を通じてお互いの実践報告を行い、横のつながりの充実を図ってきました。しかし当時は活動団体も少なく、事務局として全国の状況を正確に把握できない状態でした。そこで全国のより多くの市民に食事サービス活動に参加してもらうために、定期的に「老人と生きる食事づくり・住まいづくり」等のイベントを開催したり、出版活動を行って活動の輪を全国に広げ、活発な意見交換・学習の場として今後の方向性を探る実践を続けて参りました。

## ●全国老人給食協力会発足に向けて

その後、高齢者に対する食事サービスを取り巻く状況は大きく変わりました。食事サービス事業への国庫補助が始まったことから多くの自治体が取り組みを開始し、もはや食事サービス事業の必要性について疑問を投げる声は聞かれなくなりました。しかし全国的に広がりつつある食事サービスの制度に、住民活動として行われてきた食事サービスで得た知恵や思いが十分に活かされているかというところも切れない面もあります。

食事サービスの役割を「生活支援」と、孤立孤独解消の手段としての「社会支援」の両面をになうものと考えたとき、社会的支援の担い手として最もふさわしいのが近隣の住民自身であることから、食事サービスの望ましい発展にとって住民の関わり方が大きな意味を持つものであると言えます。命をつなぐ高齢期の食の問題を、公的制度やシルバー産業にのみ任せるのではなく、市民も参加し実践しながら高齢社会に対応できるサ

ービスとして育てていきたいと考えます。その為には全国各地で活動する団体や個人が連帯し、各地の動きを知らせ合い、相互に学びあっていける連絡組織が必要です。

全国老人給食協力は、前身である「全国老人給食連絡協議会」の理念を汲み、志ある市民が連帯し、相互に支え合うしくみを発展させてゆくことを目的とします。

## ●住民参加による食事サービス活動とは

食事サービスは、在宅高齢者の自立生活を支援する最も基本的なサービスです。これは、食生活を支援するために提供される「生活支援」としての食事と、孤立・孤独になりがちな在宅高齢者の社会参加を促す「社会支援」の役割を同時に担うものともいえます。

地域における社会的支援の担い手として最もふさわしいのは住民であることから、住民のサービスへの関わり方が食事サービスの発展にとって大変重要な課題なのです。現状では多くの地域住民がボランティア団体や社会福祉協議会、ボランティアセンターなどに所属しながら、調理・配達など様々な形で食事サービスに関わっています。

住民が活動に参加することで

1. ボランティアの訪問は、食事と共に地域のふれあいの機会も提供します。
2. 単身家庭が多くなっている現在、地域の文化を伝承し、人と人とを出会わせるコミュニティ活動とも位置づけられます。

## ●「食でつながる」地域の居場所をつくろう

### 一変わる食卓のすがた

お父さん、お母さんと子どもたち、おじいちゃん、おばあちゃんが揃って食卓を囲むといった夕餉の風景を多くの人が家庭の原風景としてイメージしているのではないのでしょうか。しかし今やそんな家庭はたいへん少数派になりました。

2015年の日本の世帯を種類別にみると、一人暮らしが26.8%、夫婦のみや夫婦と子ども・ひとり親と子どもなどの核家族世帯が60.2%、三世帯家族世帯は6.5%という構成です。さらに核家族世帯の中身をみていくと、夫婦のみは39.2%、夫婦+子が48.9%、ひとり親+子が12%。「一人暮らし」と「夫婦のみ」の世帯が全体の半数を占めているというのが、現実の家庭の姿です。

核家族世帯が増え、女性の就労がすすんだ今、かつては家庭にあった炊事や家族の栄養管理、地域や親戚づきあいなどの機能が落ちたと言われています。家庭や地域で伝えられてきた「うちの味」、季節の行事食や伝統食の伝承の機会が減る一方で、便利な調理済み総菜の利用が増えています。家族がいても食べる時間が違ったり、めいめいが好きなものを食べる「個食」が増え、共働きの親の帰宅時間が遅いため、夕食を一人で食べる子どもたちも多くなります。

## ●「食の習慣」親から子に伝わっている？

日本の食生活は健康的というイメージがありますが、実は1992年頃から日本人の栄養摂取は減り始めています（厚生労働省国民健康・栄養調査より）。1～6歳の摂取エネルギーは2000年代には急激に減少し、特にこの20年間で子どものタンパク質摂取量が10グラムも減っています。これは大変深刻な問題で、十分成熟しないまま成長期が終わってしまい、骨と筋肉が弱い子どもが増えているということを示しています。

一方で高齢者の栄養摂取は若い世代ほど大きく減っていません。「朝食抜き」も他の世代より低く、よい食習慣を保っているのは高齢世代のようです。65歳以上の高齢者の身体、知的機能や健康状態は、10年前に比べて5～10歳若返っているという研究結果もあります（平成27年日本老年学会シンポジウム）。さまざまなデータから、「食事の質や食習慣が悪化している若年世代」と「健康状態が向上している高齢者世代」の二分化が浮かび上がって見えます。

元気高齢者の食の知識や経験は地域社会の大きな財産です。季節の食材の選び方・料理の仕方、献立の立て方、食卓のしつらえ、行事食・伝統食などの知識や経験を、家庭を超えて地域で次の世代に伝え生かしていくことができないでしょうか。

## ●「食を通じた地域の支えあい」をひろげよう

「食」は毎日の生きる糧であると同時に、人と人を結びつける営みでもあり、おいしいものを食べる楽しみ、人間関係・地域文化にもかかわる多面性を持っています。わたしたちは人と仲良くなるために、一緒に食べたり・一緒に飲んだりということを日常的に行ってきました。さらに手作りの食事の良さは、食べる人の健康や好みを考えて作られること。「おいしいものを食べてうれしい」「おいしく食べてもらえてうれしい」気持ちのやりとりができます。

私たちの活動は、全国にひろがる食を通じた地域の支え合いの活動を心豊かに地域に広げるために、各地で活動する個人や団体が関係機関と連携しながら推進しています。

### ◆全国老人給食協会の事業内容

- ・全国の住民参加型食事サービス活動団体とのネットワーク
- ・教育、調査研究
- ・定期刊行物の発行
- ・研修、シンポジウム等の開催
- ・相談窓口の開設

食を媒体として、在宅高齢者・障害者を地域で支え合う「住民参加による食事サービス活動」の普及を願い、活動に関する御相談におこたえしています。

TEL 03-5426-2547

FAX 03-5426-2548

ホームページ <http://www.mow.jp>

一般社団法人全国老人給食協力会役員名簿（任期 平成27年～28年）

代表理事	石田 惇子	特定非営利活動法人支え合う会みのり 副理事長
理事	坂田 朱美	特定非営利活動法人いきいき会 代表理事
理事	熊谷 修	人間総合科学大学人間科学部 教授
理事	剣持 英子	甲府・食事サービスをすすめる会 会長
常務理事	清水 洋行	千葉大学文学部社会学講座 教授
理事	隅田 耕史	特定非営利活動法人フェリスモンテ 事務局長
理事	武田 美江子	認定特定非営利活動法人あかねグループ 理事
常務理事	内藤 佳津雄	日本大学文理学部 教授
専務理事	平野 覚治	社会福祉法人ふきのとうの会 理事長
監事	鶴澤 章	鶴澤章税理士事務所（任期 25～28年）
監事	中島 智人	産業能率大学准教授（任期 25～28年）

一般社団法人全国老人給食協力会 平成29年度運営委員名簿

安藤雄太	東京ボランティア・市民活動センター アドバイザー
石田惇子	特定非営利活動法人支え合う会みのり 副理事長（理事兼務）
石山典代	認定特定非営利活動法人かながわ福祉移動サービスネットワーク 事務局長 特定非営利活動法人全国移動ネットワーク 理事
江川幸男	明治安田生命保険相互会社広報部 審議役
熊谷 修	人間総合科学大学人間科学部 教授（理事兼務）
栗林知絵子	特定非営利活動法人豊島子どもWAKUWAKU ネットワーク 理事長
剣持英子	甲府・食事サービスをすすめる会 会長（理事兼務）
近藤博子	きまぐれ八百屋だんだん 店主
坂田朱美	特定非営利活動法人いきいき会 代表理事（理事兼務）
清水洋行	千葉大学文学部社会学講座 教授（理事兼務）
隅田耕史	特定非営利活動法人フェリスモンテ 事務局長（理事兼務）
清水福子	認定特定非営利活動法人あかねグループ 理事長（理事兼務）
内藤佳津雄	日本大学文理学部 教授（理事兼務）
奈良 環	一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター 地域の支え合いの仕組みづくりアドバイザー
中島智人	産業能率大学 准教授（監事兼務）
野村知子	桜美林大学健康福祉学群 教授
山際 淳	日本生活協同組合連合会福祉事業推進部 部長
事務局長	平野覚治 社会福祉法人ふきのとうの会 理事長（専務理事兼務）
事務局員	伊藤浩巳 齊藤友歌里